



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 峰藏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 福留 雅己 TEL 075-861-8100
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,135	8.7	98		146		500	
2019年3月期	28,632	0.4	362	17.3	275	46.5	226	

(注) 包括利益 2020年3月期 569百万円 (%) 2019年3月期 499百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	35.82		18.7	0.7	0.4
2019年3月期	16.23		6.8	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 192百万円 2019年3月期 173百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,636	2,511	11.4	167.86
2019年3月期	21,997	3,150	13.7	215.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,345百万円 2019年3月期 3,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,363	1,384	335	1,484
2019年3月期	805	1,735	425	1,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	69		2.1
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料) ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	13,976,000 株	2019年3月期	13,976,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,413 株	2019年3月期	1,413 株
期中平均株式数	2020年3月期	13,974,587 株	2019年3月期	13,974,601 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,198	4.3	255		257		460	
2019年3月期	12,746	4.0	251		124		296	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	32.97	
2019年3月期	21.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年3月期	12,411		3,079		24.8	220.35
2019年3月期	12,974		3,617		27.9	258.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,079百万円 2019年3月期 3,617百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2020年5月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済情勢は、長期化する米中貿易摩擦による悪影響やそれに伴う中国の景気低迷、中東地域における地政学リスクへの懸念等、先行不透明な状況が続くなか、年明け以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済全体に大きな影響を与える事態となり、状況は更に悪化することとなりました。

わが国経済におきましても、米中貿易摩擦の長期化が製造業を中心とした企業収益に悪影響を及ぼし、加えて自然災害の発生や消費増税等の景気下振れリスクが存在するなか、新型コロナウイルスの感染が全国に拡散したことにより、景気の悪化は避けられない状況となりました。

プリント配線板業界におきましても、米中貿易摩擦の長期化や中国の景気低迷、年明け以降は新型コロナウイルスの影響等により電子部品全体の需要が減少し、総じて厳しい受注環境下で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、米中貿易摩擦の長期化やそれに伴う中国の景気低迷等の影響により、国内外で堅調に推移してきたカーエレクトロニクス関連をはじめ、電子応用関連、通信・事務機器関連等の受注も低迷いたしました。また、検査機・ソリューション事業におきましては、海外でのプリント配線板外観検査機の販売台数が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は26,135百万円となり、前連結会計年度に比べ2,497百万円(△8.7%)の減収となりました。

営業損益につきましては、全グループを挙げて製造原価や販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの売上高の減収幅が大きく98百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ460百万円の減益となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資利益が増加し、為替相場の変動に伴い為替差損が減少したものの、営業損益が減益となったことや前年同期に中国にある海外子会社が国から受領した補助金収入が減少した結果、146百万円の経常損失となり、前連結会計年度に比べ421百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、前年同期に発生した過年度法人税等の発生が無くなり、税金費用も減少したものの、経常損益が減益となったことや特別損失に減損損失を計上することとなった結果、500百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となり、前連結会計年度に比べ273百万円の悪化となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、米中貿易摩擦の長期化やそれに伴う中国の景気低迷等の影響により国内外で堅調に推移してきたカーエレクトロニクスをはじめ、電子応用関連、通信・事務機器関連等の受注が低迷した結果、売上高は25,093百万円となり、前連結会計年度に比べ2,478百万円(△9.0%)の減収となりました。損益面につきましては、全グループを挙げて製造原価や販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、売上高の減収幅が大きく187百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ495百万円の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、新製品の開発による製品ラインナップの充実等を図ったものの、米中貿易摩擦の長期化やそれに伴う中国の景気低迷等の影響により、海外でプリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)の販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は933百万円となり、前連結会計年度に比べ93百万円(△9.1%)の減収となりました。損益面につきましては、売上高の減収により59百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ21百万円(△26.4%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、20,636百万円（前連結会計年度末比1,360百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が10,663百万円（前連結会計年度末比1,477百万円減）、固定資産が9,973百万円（前連結会計年度末比117百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が315百万円、受取手形及び売掛金が872百万円、製品が186百万円、仕掛品が71百万円、その他が90百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、無形固定資産が51百万円減少しましたが、投資その他の資産が157百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、18,125百万円（前連結会計年度末比721百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が12,142百万円（前連結会計年度末比1,382百万円減）、固定負債が5,982百万円（前連結会計年度末比661百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が606百万円、電子記録債務が175百万円、短期借入金が162百万円、1年内返済予定の長期借入金が157百万円、その他が255百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が681百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、2,511百万円（前連結会計年度末比639百万円減）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が570百万円、為替換算調整勘定が97百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,484百万円となり、前連結会計年度末と比べて378百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,363百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて557百万円獲得増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が353百万円となったことや、仕入債務の増減額が1,130百万円減少し資金流出となりましたが、売上債権の増減額が1,014百万円減少したことや、たな卸資産の増減額が601百万円増加したことにより、資金獲得が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは1,384百万円の流出となり、前連結会計年度末と比べて351百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では補助金の受取額が118百万円減少したことや、定期預金の預入による支出が62百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が496百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは335百万円の流出となり、前連結会計年度末と比べて761百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では、短期借入金の純増減額が664百万円減少したことや、長期借入れによる収入が150百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	16.2	16.9	16.1	13.7	11.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	20.0	35.3	23.8	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	14.3	17.5	13.9	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	3.0	3.1	3.2	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の経済情勢は、欧米をはじめ各国において新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが懸念される他、米中貿易摩擦や欧州の政治不安等もまだ解消には至っておらず、先行きは極めて不透明な状況にあります。

日本経済におきましても新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、初めて全国に緊急事態宣言が出されたことにより国内全体の経済活動が停滞しており、景気の悪化は避けられない状況にあります。

プリント配線板業界におきましては、あらゆるものがインターネットに繋がることにより新たなサービスが創出されるIoT関連技術、人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて再現したAI技術、大容量のデータを瞬時に送ることが可能になる5G技術等により、今後は、自動車、家電、住宅、社会インフラ等の様々な分野が繋がり、新たな市場が創出されることが見込まれます。

一方、新型コロナウイルス感染症による世界市場全体の縮小、国内外競合メーカーとの価格や技術等の競争激化、自動車メーカー等の取引先から求められる高い品質への対応等、様々な課題が山積しており、今後これらの課題に対処できたものだけが生き残れる厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは常に世界の経済情勢及び市場動向に注意を払いながら、グローバルな製品供給体制の強化によるプリント配線板事業の発展、透明基板のコア技術を駆使した新商品基板の開発と拡販、お客様のニーズを捉えた様々な製品提供による検査機・ソリューション事業の拡大を柱とし、今後も戦略的に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、更なる原価力及び品質・サービスの向上で世界トップ水準の顧客満足度を実現し、さらに、独自性のある商品と技術開発による新たな事業領域の創出と、グローバル人材の育成及び戦略的アライアンスを実現することにより、国内外で安定した収益基盤を築き、より強固な企業体質を構築してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により世界的に経済活動が停滞する状況が続いていることから、現時点で合理的な業績予想の算定が困難な状況にあります。このため、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます、今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当連結会計年度におきまして、事業環境の悪化に加え、減損損失処理による特別損失を計上することとなり、大幅な親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますたく存じます。

次期の配当につきましては、今後の事業展開を勘案し決定する予定でありますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が見通せないことから、現時点におきましては、未定とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器・通信事務機器・デジタル家電・アミューズメント等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入、移転価格税制等の国際税務リスク

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代又は株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

⑥ 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向如何では、原材料価格の高騰を引き起こす場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧又は交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社グループは国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、またグループ間で海外子会社に対し貸付けを行っていることから、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により影響を受けております。今後も引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害等の不測の事態等があった場合、近隣に環境汚染を発生させる可能性があります。また近年においては、大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等の環境に関する規制が強化される傾向にあり、場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金調達による影響について

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利の上昇や当社グループの信用力の低下等により調達コストが増加した場合、収益性が悪化する可能性があり、また有利子負債の一括返済を求められた場合、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 財務制限条項について

当社は取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日（ただし、2020年3月期の決算期は除く。）における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益から営業外収益及び営業外費用に計上される為替差損益を控除した金額が2期連続して損失とならないようにする。

⑬ 減損損失の計上について

当社グループでは、減損の兆候がある資産グループが存在します。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、経営環境が一層悪化する可能性があり、将来キャッシュ・フローが計画通り達成できないリスクがあります。将来キャッシュ・フローが計画通り達成できない場合は、追加的に減損損失を認識する可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑭ 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権等により当該技術の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止出来ない可能性があります。その場合、当社グループの製品のブランド価値が低下したり、市場シェアを維持できなくなる可能性があります、また当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 重要事象等について

当社は個別業績の低迷に伴い、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、経営構造改革の実行、管理可能な固定費の削減、金融機関との良好な関係による資金の確保等により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。但し、経営構造改革の取組みにより、計画通り業績の回復が進まなかった場合は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、世界的規模で経済活動の停滞を招いていることから、当該状況が長期に亘る場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは新型コロナウイルス（COVID-19）対策本部を設置し、社内の感染対策を講じておりますが、万一、感染が蔓延するようなことがあった場合は事業活動が停滞し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRS任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253	1,937
受取手形及び売掛金	6,233	5,361
電子記録債権	335	342
製品	1,890	1,704
仕掛品	588	517
原材料及び貯蔵品	391	442
その他	448	358
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,140	10,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,394	3,100
機械装置及び運搬具（純額）	2,382	2,256
土地	1,550	1,550
リース資産（純額）	561	497
建設仮勘定	156	669
その他（純額）	376	360
有形固定資産合計	8,422	8,433
無形固定資産		
リース資産	0	—
その他	286	234
無形固定資産合計	286	234
投資その他の資産		
投資有価証券	820	986
繰延税金資産	187	189
その他	153	145
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	1,147	1,305
固定資産合計	9,856	9,973
資産合計	21,997	20,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969	3,363
電子記録債務	1,175	1,000
短期借入金	4,629	4,466
1年内返済予定の長期借入金	1,912	1,755
リース債務	161	194
未払法人税等	166	127
賞与引当金	307	287
その他	1,202	946
流動負債合計	13,525	12,142
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	4,022	4,704
リース債務	272	335
繰延税金負債	0	—
退職給付に係る負債	593	547
資産除去債務	147	149
その他	84	46
固定負債合計	5,320	5,982
負債合計	18,846	18,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,057	486
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,925	3,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	19
為替換算調整勘定	△894	△991
退職給付に係る調整累計額	△49	△37
その他の包括利益累計額合計	△916	△1,009
非支配株主持分	141	165
純資産合計	3,150	2,511
負債純資産合計	21,997	20,636

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,632	26,135
売上原価	24,269	22,315
売上総利益	4,363	3,819
販売費及び一般管理費	4,000	3,917
営業利益又は営業損失(△)	362	△98
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	173	192
その他	184	59
営業外収益合計	365	256
営業外費用		
支払利息	255	276
為替差損	168	15
その他	28	12
営業外費用合計	452	304
経常利益又は経常損失(△)	275	△146
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	14	—
特別利益合計	15	0
特別損失		
減損損失	—	169
固定資産廃棄損	31	9
固定資産売却損	8	23
その他	—	4
特別損失合計	40	207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	250	△353
法人税、住民税及び事業税	189	111
過年度法人税等	110	—
法人税等調整額	167	14
法人税等合計	468	126
当期純損失(△)	△218	△479
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△226	△500
非支配株主に帰属する当期純利益	8	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△7
為替換算調整勘定	△183	△74
退職給付に係る調整額	△6	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△20
その他の包括利益合計	△281	△90
包括利益	△499	△569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△508	△593
非支配株主に係る包括利益	9	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,506	1,353	△0	4,222
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△226		△226
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△296	△0	△296
当期末残高	1,361	1,506	1,057	△0	3,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67	△659	△43	△635	133	3,720
当期変動額						
剰余金の配当						△69
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△226
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	△235	△6	△281	8	△273
当期変動額合計	△40	△235	△6	△281	8	△569
当期末残高	27	△894	△49	△916	141	3,150

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,506	1,057	△0	3,925
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△500		△500
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△570	—	△570
当期末残高	1,361	1,506	486	△0	3,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27	△894	△49	△916	141	3,150
当期変動額						
剰余金の配当						△69
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△500
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7	△97	12	△92	24	△68
当期変動額合計	△7	△97	12	△92	24	△639
当期末残高	19	△991	△37	△1,009	165	2,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	250	△353
減価償却費	1,115	1,203
減損損失	—	169
補助金収入	△118	—
受取保険金	△14	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	△8	△4
支払利息	255	276
為替差損益(△は益)	253	568
固定資産売却損益(△は益)	8	23
固定資産廃棄損	31	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
持分法による投資損益(△は益)	△173	△192
売上債権の増減額(△は増加)	△287	727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△418	182
仕入債務の増減額(△は減少)	422	△708
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	185	3
その他	△197	△75
小計	1,291	1,783
利息及び配当金の受取額	8	4
災害による保険金収入	14	—
利息の支払額	△253	△278
法人税等の支払額	△262	△146
法人税等の還付額	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	805	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△62
有形固定資産の取得による支出	△1,817	△1,320
有形固定資産の売却による収入	2	12
無形固定資産の取得による支出	△27	△42
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	△0	—
補助金の受取額	118	—
その他	△5	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	△1,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	567	△97
長期借入れによる収入	2,305	2,155
長期借入金の返済による支出	△2,207	△2,147
リース債務の返済による支出	△170	△174
配当金の支払額	△69	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	425	△335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573	△378
現金及び現金同等物の期首残高	2,436	1,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,863	1,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機及び各種ソリューションビジネス商品の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,571	955	28,527	104	28,632	—	28,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	70	70	229	300	△300	—
計	27,571	1,026	28,598	334	28,932	△300	28,632
セグメント利益 又は損失(△)	308	81	389	△9	379	△16	362
その他の項目 減価償却費	1,124	4	1,128	1	1,130	△15	1,115

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 当社は報告セグメントに資産を配分していません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,093	924	26,018	116	26,135	—	26,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	8	232	240	△240	—
計	25,093	933	26,026	349	26,375	△240	26,135
セグメント利益 又は損失(△)	△187	59	△127	8	△119	20	△98
その他の項目 減価償却費	1,211	4	1,216	6	1,222	△19	1,203
減損損失	167	2	169	—	169	—	169

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 当社は報告セグメントに資産を配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	215円34銭	167円86銭
1株当たり当期純損失	16円23銭	35円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	226	500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	226	500
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,601	13,974,587

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,150	2,511
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	141	165
(うち非支配株主持分 (百万円))	(141)	(165)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,009	2,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	13,974,587	13,974,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817	597
受取手形	133	90
電子記録債権	335	342
売掛金	2,763	2,484
製品	928	881
仕掛品	249	203
原材料及び貯蔵品	168	215
前渡金	19	—
前払費用	31	22
その他	323	340
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,770	5,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,134	1,065
構築物	79	71
機械及び装置	424	403
工具、器具及び備品	191	194
土地	1,361	1,361
リース資産	316	229
建設仮勘定	—	68
その他	1	2
有形固定資産合計	3,510	3,396
無形固定資産		
ソフトウェア	135	98
リース資産	0	—
ソフトウェア仮勘定	5	7
その他	11	11
無形固定資産合計	153	117
投資その他の資産		
投資有価証券	125	120
関係会社株式	2,756	2,756
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	468	665
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	23	23
繰延税金資産	117	108
その他	60	59
貸倒引当金	△11	△14
投資その他の資産合計	3,541	3,719
固定資産合計	7,204	7,233
資産合計	12,974	12,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	190
買掛金	740	785
電子記録債務	1,175	1,000
短期借入金	1,013	1,365
1年内返済予定の長期借入金	1,267	1,183
リース債務	88	95
未払金	247	188
未払費用	243	186
未払法人税等	29	28
前受金	87	50
預り金	43	43
賞与引当金	167	121
その他	37	8
流動負債合計	5,369	5,248
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2,899	3,010
リース債務	212	261
退職給付引当金	450	419
資産除去債務	145	146
長期末払金	80	45
固定負債合計	3,987	4,083
負債合計	9,357	9,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	305	△224
利益剰余金合計	752	221
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,590	3,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	19
評価・換算差額等合計	27	19
純資産合計	3,617	3,079
負債純資産合計	12,974	12,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,746	12,198
売上原価	10,795	10,305
売上総利益	1,951	1,892
販売費及び一般管理費	2,202	2,147
営業損失(△)	△251	△255
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	105	3
経営指導料	22	22
その他	58	39
営業外収益合計	212	94
営業外費用		
支払利息	74	72
為替差損	—	13
その他	11	9
営業外費用合計	86	96
経常損失(△)	△124	△257
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取保険金	14	—
その他	—	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
減損損失	—	169
固定資産処分損	13	3
その他	—	3
特別損失合計	13	176
税引前当期純損失(△)	△123	△433
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	157	12
法人税等合計	173	27
当期純損失(△)	△296	△460

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	672	1,118
当期変動額							
剰余金の配当						△69	△69
当期純損失(△)						△296	△296
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△366	△366
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	305	752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	3,956	67	67	4,024
当期変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純損失(△)		△296			△296
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△40	△40	△40
当期変動額合計	△0	△366	△40	△40	△406
当期末残高	△0	3,590	27	27	3,617

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	305	752
当期変動額							
剰余金の配当						△69	△69
当期純損失(△)						△460	△460
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△530	△530
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	△224	221

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	3,590	27	27	3,617
当期変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純損失(△)		△460			△460
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7	△7	△7
当期変動額合計	—	△530	△7	△7	△538
当期末残高	△0	3,059	19	19	3,079